

2 調査会審議経過

国際経済・外交に関する調査会

委員一覧（25名）

会 長	鶴保 庸介（自民）	猪口 邦子（自民）	木戸口 英司（※）
理 事	小野田 紀美（自民）	河井 あんり（自民）	田島 麻衣子（※）
理 事	柘植 芳文（自民）	中西 健治（自民）	浜口 誠（※）
理 事	二之湯 智（自民）	中西 哲（自民）	牧山 ひろえ（※）
理 事	小林 正夫（※）	中西 祐介（自民）	秋野 公造（公明）
理 事	新妻 秀規（公明）	松川 るい（自民）	塩田 博昭（公明）
理 事	柳ヶ瀬 裕文（維新）	吉川 ゆうみ（自民）	伊波 洋一（沖縄）
理 事	伊藤 岳（共産）	石川 大我（※）	
	朝日 健太郎（自民）	小沼 巧（※）	(2.2.5 現在)

※ 立憲・国民・新緑風会・社民

（１）活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、国際経済・外交に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第200回国会の令和元年10月4日に設置された。その後、3年間の調査テーマを「海を通じて世界とともに生きる日本」と決定し、具体的調査項目として、「海洋資源・エネルギーの確保など海洋の利活用及び開発の在り方」、「海洋環境をめぐる諸課題及び取組の在り方」及び「我が国が海洋立国として国際社会を牽引するための取組と役割」について、調査を行うこととした。

今国会においては、我が国の取組や国際海洋法の基本枠組みを俯瞰的かつ概括的に把握するための調査として、「我が国の海洋政策」について調査を行い、続いて、3つの調査項目のうち、「海洋資源・エネルギーの確保など海洋の利活用及び開発の在り方」及び「我が国が海洋立国として国際社会を牽引するための取組と役割」について調査を行った。

2月5日には、「我が国の海洋政策」について、内閣府から説明を聴取した後、質疑を行った。また同日、参考人東海大学静岡キャンパス長（学長補佐）・海洋学部教授山田吉彦君及び東京大学名誉教授奥脇直也君から意見を聴取した後、質疑を行った。

2月12日には、「海洋資源・エネルギーの確保など海洋の利活用及び開発の在り方（水産資源の管理と保護）」について、参考人東京海洋大学名誉博士・客員准教授さかなクン君、漁業ジャーナリスト片野歩君及び東京財団政策研究所上席研究員小松正之君から意見を聴取した後、質疑を行った。

2月26日には、「海洋資源・エネルギーの確保など海洋の利活用及び開発の在り方（海底資源・海洋再生可能エネルギーの管理・利活用と今後の展開）」について、参考人東京大学名誉教授・国際資源開発研修センター顧問浦辺徹郎君、熊本県立大学理事長白石隆君及び佐賀大学海洋エ

エネルギー研究センター教授石田茂資君から意見を聴取した後、質疑を行った。

6月3日には、「我が国が海洋立国として国際社会を牽引するための取組と役割（海事産業の基盤強化）」について、参考人東京大学大学院経済学研究科教授・同大学ものづくり経営研究センター長藤本隆宏君、一般社団法人日本造船工業会副会長上田孝君及び舞鶴市長多々見良三君から意見を聴取した後、質疑を行った。また同日、「海を通じて世界とともに生きる日本」について、委員間の意見交換を行った。

6月10日には、1年目の調査を取りまとめた調査報告書（中間報告）を議長に提出した。

【調査の概要】

2月5日の調査会では、内閣府から我が国の海洋政策について説明を聴取した。続いて政府に対し、大和堆周辺海域等における安全な操業確保のための違法操業船の取締り体制強化の必要性、第1期及び第2期海洋基本計画の成果及び残された課題、海洋研究開発における関係機関間の連携推進の必要性、我が国の排他的経済水域（EEZ）内での他国の探査活動の現状及び対応策、マイクロプラスチックを含めた海洋ごみの削減に向けた具体的な回収処理及び発生抑制対策、我が国における洋上風力発電の普及に向けた取組と課題等について、質疑を行った。

また、2名の参考人から、我が国の海洋政策に関する諸問題の概要、国際法から見た海洋政策を通じた我が国の先駆的な国際貢献の在り方等についてそれぞれ意見を聴取した。続いて参考人に対し、自由で開かれたインド太平洋戦略に対する評価、我が国における総合的な海洋の

安全保障の在り方、求められる海洋人材の具体像、尖閣諸島周辺海域の現状と課題及び必要な対応策、我が国の港湾での検疫体制の課題、海底資源の日中共同開発についての可能性、国際法及びルールメイキング並びに地政学上のパワーの定義、我が国がエネルギー開発において重点的に取り組むべき分野等について質疑を行った。

2月12日の調査会では、3名の参考人から、魚をめぐる諸問題、国際的な視点による日本の水産資源管理、捕鯨の過去と将来等についてそれぞれ意見を聴取した。続いて参考人に対し、我が国において科学に基づく厳格なTAC設定ができない要因、海洋及び海洋生物に対する国民の理解促進のために政府として必要な方策、地産地消及び旬産旬消の周知に向けて政府として必要な取組、我が国において水産物の消費が減少している原因、小規模漁業重視の国際的な潮流を踏まえた大規模漁業から沿岸漁業を守る重要性、我が国のICRWへの復帰の是非と今後の商業捕鯨の実現可能性、我が国の水産予算の中で科学的根拠に基づく水産資源管理を行う資金が不足する理由、ICRW脱退にもかかわらず我が国の捕鯨が200海里内のみの実施にとどまっている理由、我が国が推進すべき商業捕鯨の在り方等について質疑を行った。

2月26日の調査会では、3名の参考人から、海洋鉱物資源の開発及び利用への展望、世界の動向と日本の安全保障及び新しい国際資源戦略、洋上風力発電を中心とした海洋再生可能エネルギー等についてそれぞれ意見を聴取した。続いて参考人に対し、我が国の海洋資源調査技術の優位性を継続する上で必要となる政策的な後押しの内容、新たな国際資源戦略

のポイント及びカーボンリサイクルによる石炭火力発電利用の可能性、我が国の風力発電産業が巻き返す可能性及び必要性、海底資源開発に係る今後の目標スケジュール及び我が国と中国のスピード感の比較、海洋基本法が定める海洋環境保全に配慮した開発の在り方、コスト面から見た浮体式洋上風力発電の可能性、エネルギー利用における先進国と新興国の協力の在り方、アジア諸国でのエネルギー基本計画策定を我が国が主導していくための方策等について質疑を行った。

6月3日の調査会では、3名の参考人から、海事・造船業の過去、現在、未来、造船業の現状と課題、海洋国家「日本」における造船業の在り方等についてそれぞれ意見を聴取した。続いて参考人に対し、日本の海運企業が国内造船企業に発注する割合が減少していることに対する見解、新型コロナウイルス拡大後の海運市況と造船市況の分析及び造船分野における外国人材不足の懸念、省エネ船及び自動運航船のアーキテクチャの位置付け、町工場が失われていく現状を踏まえたものづくりの現場の評価、課題及びこれに対する対策、舞鶴市の例を踏まえた地域と共存してきた造船業が撤退することに対する問題意識及び教訓、安全保障の観点から造船を国内で行うことの重要性、

舞鶴市における地元の産業と雇用を守るための取組、海事産業の生産性革命において目指すべき変化、造船業における中手企業と総合重工業の企業の連携体制についての認識及び改善策等について質疑を行った。

また、「海を通じて世界とともに生きる日本」について委員間の意見交換を行い、委員から、国内生産の重要性を踏まえた経済政策及び海洋に関するルールづくりに関する調査の必要性、海底資源の発掘、海産物の人口養殖など海をいかした事業拡大及び国内における造船産業や船員確保の課題等の調査の必要性、日本の強みであるソフトパワーを活用し、海洋管理と国際協力における普遍的な基準を国際社会に浸透させる活動に継続的に取り組む重要性、中国の海洋進出への対応及び尖閣諸島や北方領土などの国境離島の在り方について議論する必要性、国際コンテナ・バルク戦略港湾政策により貨物船往来の増加の中での港湾BCP及び検疫体制を強化する重要性、海洋プラスチックごみ削減や海洋希少種の保護などを含めた海の環境保護の問題に率先して取り組む必要性、東シナ海と日本海に面する国々が協力して資源を守り育てる漁業の推進や気候変動に取り組むことの重要性等について意見が述べられた。

(2) 調査会経過

○令和2年2月5日(水) (第1回)

- 国際経済・外交に関する調査のため必要に応じ参考人の出席を求めることを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 「海を通じて世界とともに生きる日本」のうち、我が国の海洋政策について政府参考人から説明を聴き、政府参考人に対し質疑を行った後、次の参考人から意見を聴き、両参考人

に対し質疑を行った。

・質疑

〔質疑者〕

小野田紀美君(自民)、牧山ひろえ君(※)、新妻秀規君(公明)、柳ヶ瀬裕文君(維新)、伊藤岳君(共産)、伊波洋一君(沖縄)

・参考人に対する質疑

〔参考人〕

東海大学静岡キャンパス長（学長補佐）・
海洋学部教授 山田吉彦君
東京大学名誉教授 奥脇直也君
〔質疑者〕

朝日健太郎君（自民）、木戸口英司君（※）、
新妻秀規君（公明）、柳ヶ瀬裕文君（維新）、
伊藤岳君（共産）、伊波洋一君（沖縄）、小
沼巧君（※）、塩田博昭君（公明）

○令和2年2月12日（水）（第2回）

- 「海を通じて世界とともに生きる日本」のうち、海洋資源・エネルギーの確保など海洋の利活用及び開発の在り方（水産資源の管理と保護）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

東京海洋大学名誉博士・客員准教授 さかなクン君

漁業ジャーナリスト 片野歩君

東京財団政策研究所上席研究員 小松正之君

〔質疑者〕

松川るい君（自民）、牧山ひろえ君（※）、
塩田博昭君（公明）、柳ヶ瀬裕文君（維新）、
伊藤岳君（共産）、伊波洋一君（沖縄）、田
島麻衣子君（※）、浜口誠君（※）、秋野公
造君（公明）

○令和2年2月26日（水）（第3回）

- 「海を通じて世界とともに生きる日本」のうち、海洋資源・エネルギーの確保など海洋の利活用及び開発の在り方（海底資源・海洋再生可能エネルギーの管理・利活用と今後の展開）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

東京大学名誉教授

国際資源開発研修センター顧問 浦辺徹郎君

熊本県立大学理事長 白石隆君

佐賀大学海洋エネルギー研究センター教授
石田茂資君

〔質疑者〕

吉川ゆうみ君（自民）、小林正夫君（※）、
秋野公造君（公明）、柳ヶ瀬裕文君（維新）、
伊藤岳君（共産）、伊波洋一君（沖縄）、石
川大我君（※）、高橋光男君（公明）

○令和2年6月3日（水）（第4回）

- 「海を通じて世界とともに生きる日本」のうち、我が国が海洋立国として国際社会を牽引するための取組と役割（海事産業の基盤強化）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

東京大学大学院経済学研究科教授

同大学ものづくり経営研究センター長 藤
本隆宏君

一般社団法人日本造船工業会副会長 上田
孝君

舞鶴市長 多々見良三君

〔質疑者〕

中西健治君（自民）、石川大我君（※）、秋
野公造君（公明）、柳ヶ瀬裕文君（維新）、
伊藤岳君（共産）、伊波洋一君（沖縄）、浜
口誠君（※）、小林正夫君（※）、新妻秀規
君（公明）

- 海を通じて世界とともに生きる日本について
意見の交換を行った。

○令和2年6月10日（水）（第5回）

- 国際経済・外交に関する調査報告書（中間報告）を提出することを決定した。
- 国際経済・外交に関する調査の中間報告を申し出ることを決定した。

○令和2年6月17日（水）（第6回）

- 国際経済・外交に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については会長に一任することに決定した。

(3) 調査会報告要旨

国際経済・外交に関する調査報告書（中間報告）

【要 旨】

本調査会は、国際経済・外交に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、令和元年10月4日に設置され、3年間の調査テーマを「海を通じて世界とともに生きる日本」と決定した。

1年目の調査では、まず、今後の調査を進めていくに当たり、我が国の取組や国際海洋法の基本枠組みを俯瞰的かつ概括的に把握するための調査として、「我が国の海洋政策」について、政府参考人から説明を聴取し、質疑を行ったほか、2名の参考人から意見を聴取し、質疑を行った。続いて、「海洋資源・エネルギーの確保など海洋の利活用及び開発の在り方」及び「我が国が海洋立国として国際社会を牽引するための取組と役割」について、計9名の参考人から意見を聴取し、質疑を行ったほか、「海を通じて世界とともに生きる日本」について、委員間の意見交換を行った後、これらを調査報告（中間報告）として取りまとめ、令和2年6月10日、議長に提出した。

同報告書では、調査会における政府の説明、参考人の意見陳述、主要論議及び委員間の意見交換について、それぞれの概要を整理し、取りまとめている。